

四 半 期 報 告 書

2019年3月期

(第13期)

自 2018年4月1日

至 2018年12月31日

株式会社ウチヤマホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	19,744,037	20,377,629	26,402,628
経常利益 (千円)	1,107,111	1,109,356	1,352,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	710,841	979,577	808,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,709	911,295	795,430
純資産額 (千円)	15,316,296	16,115,002	15,397,017
総資産額 (千円)	31,617,070	31,805,775	29,986,308
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	36.77	50.67	41.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	50.7	51.3

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.86	27.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、当第3四半期連結会計期間より「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で世界的には米中間の貿易問題、金融資本市場の動向など世界経済への影響が懸念される事案もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,377,629千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は861,143千円（同13.5%減）、経常利益は1,109,356千円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は979,577千円（同37.8%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム4カ所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を3事業所新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は100カ所177事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は96.1%（前年同期既存平均入居率93.9%）となりました。これらの結果、売上高は13,363,777千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は965,313千円（同2.3%減）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、12月に新規出店を1店舗行ったほか、退店を2店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は91店舗（前年同期93店舗）となりました。既存施設では、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどして集客の向上に努めましたが、6月14日からはじまった2018FIFAワールドカップロシア大会への関心が高く客足が鈍ったことに加え、7月に発生した「平成30年7月豪雨」や相次いで上陸した台風などの自然災害の影響を受け集客が減少しました。この結果、売上高は5,468,636千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は629,605千円（同6.8%減）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗行ったほか国内1店舗、タイ1店舗の退店を行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内19店舗、海外2店舗となりました。営業面では、カラオケと同様に、FIFAワールドカップ開催や自然災害による影響から集客の鈍化が見られました。この結果、売上高は1,218,214千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は52,729千円（同241.6%増）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は156,160千円（前年同期比68.8%減）、セグメント利益は35,570千円（同66.8%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。しかしながら、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害の影響などから集客が減少しております。この結果、売上高は170,840千円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は40,084千円（前年同期はセグメント損失26,723千円）となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,819,467千円増加し、31,805,775千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,927,154千円増加し、15,136,065千円となりました。主な要因は、売掛金、販売用不動産が増加し、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より107,686千円減少し、16,669,710千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が減少し、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,101,482千円増加し、15,690,773千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より141,644千円増加し、6,611,901千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加し、短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より959,838千円増加し、9,078,871千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加し、固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より717,985千円増加し、16,115,002千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,388千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム及びショートステイの併設施設1件であり、投資予定額の総額は、953,529千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1)財政状態及び経営成績の状況①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末現在、8,724,213千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、228.9%となっており、今後、十分な流動性を確保するためには、比率を高めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループの介護事業にかかる介護施設の賃借については、当社連結子会社である株式会社さわやか俱乐部が家主より賃借する形態があるほか、同社が自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するS P Cへ売却すると同時に賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態があります。

また、同社所有の介護施設について、信託会社もしくは信託銀行との信託契約により取得した信託受益権をS P Cに譲渡すると同時に、信託会社等との間で賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態も活用しております。

当第3四半期連結会計期間における、リースバック形態での当社グループの新たな賃貸借契約の決定と締結は以下のとおりであります。

なお、これら賃貸借契約における契約期間は20年間(当該期間終了後は10年間の延長が可能)の長期契約であります。また、当該S P Cに対する当社グループの出資はありません。

賃貸人	施設名	契約期間
株式会社S M B C信託銀行	さわやかいなざわ館	2018年12月7日～2038年12月6日
株式会社S M B C信託銀行	さわやかおかざき館	2018年12月7日～2038年12月6日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,328,800	193,288	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	193,288	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,287,700	—	2,287,700	10.58
計	—	2,287,700	—	2,287,700	10.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	9,315,023	8,724,213
売掛金	1,918,111	2,149,383
商品	67,593	90,425
販売用不動産	989,573	3,169,893
貯蔵品	372	250
その他	926,367	1,008,535
貸倒引当金	△8,132	△6,634
流动資産合計	13,208,910	15,136,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,281,803	6,964,016
土地	3,390,199	3,276,037
その他（純額）	856,990	774,576
有形固定資産合計	11,528,994	11,014,631
無形固定資産	77,423	64,463
投資その他の資産		
その他	5,197,995	5,616,629
貸倒引当金	△27,015	△26,013
投資その他の資産合計	5,170,980	5,590,616
固定資産合計	16,777,397	16,669,710
資産合計	29,986,308	31,805,775
負債の部		
流动負債		
買掛金	621,037	706,488
短期借入金	751,004	496,000
1年内返済予定の長期借入金	2,300,777	2,666,927
未払法人税等	269,938	249,923
賞与引当金	236,941	137,038
ポイント引当金	137,972	100,198
株主優待引当金	12,397	—
資産除去債務	17,233	19,795
その他	2,122,955	2,235,531
流动負債合計	6,470,257	6,611,901
固定負債		
長期借入金	6,549,297	7,774,833
資産除去債務	221,321	210,581
その他	1,348,414	1,093,457
固定負債合計	8,119,032	9,078,871
負債合計	14,589,290	15,690,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	2,222,935	2,222,935
　資本剰余金	2,666,282	2,664,695
　利益剰余金	11,691,849	12,478,116
　自己株式	△1,166,007	△1,164,420
　株主資本合計	15,415,060	16,201,326
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,799	△85,852
為替換算調整勘定	△243	△471
その他包括利益累計額合計	△18,042	△86,324
純資産合計	15,397,017	16,115,002
負債純資産合計	29,986,308	31,805,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	19,744,037	20,377,629
売上原価	17,474,448	18,246,002
売上総利益	2,269,589	2,131,626
販売費及び一般管理費	1,274,549	1,270,483
営業利益	995,039	861,143
営業外収益		
受取利息	4,231	3,853
受取配当金	1,824	4,124
受取手数料	70,168	98,831
補助金収入	14,144	105,946
その他	97,811	106,837
営業外収益合計	188,179	319,592
営業外費用		
支払利息	55,370	49,803
その他	20,736	21,575
営業外費用合計	76,107	71,379
経常利益	1,107,111	1,109,356
特別利益		
固定資産売却益	258,357	306,517
投資有価証券売却益	9,739	-
受取保険金	-	160,332
負ののれん発生益	61,238	-
特別利益合計	329,335	466,850
特別損失		
固定資産売却損	72,859	44,168
固定資産除却損	769	7
減損損失	273,843	53,511
災害損失	-	31,053
特別損失合計	347,472	128,739
税金等調整前四半期純利益	1,088,973	1,447,467
法人税、住民税及び事業税	255,349	366,663
法人税等調整額	122,783	101,225
法人税等合計	378,132	467,889
四半期純利益	710,841	979,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,841	979,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	710,841	979,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,235	△68,053
為替換算調整勘定	△368	△228
その他の包括利益合計	3,867	△68,281
四半期包括利益	714,709	911,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,709	911,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末35,137千円、72,150株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	749,445千円	693,557千円
負ののれん発生益	△61,238千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,954,926	5,755,394	1,339,941	499,768	19,550,031	194,006	19,744,037	—	19,744,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,937	39,668	1,724	47,330	—	47,330	△47,330	—
計	11,954,926	5,761,331	1,379,610	501,493	19,597,362	194,006	19,791,368	△47,330	19,744,037
セグメント利益 又は損失(△)	988,533	675,598	15,438	106,993	1,786,564	△26,723	1,759,840	△764,801	995,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△764,801千円の主な内容は、セグメント間取引消去361,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126,318千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは215,260千円、「飲食事業」セグメントでは58,582千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社暮らしの里が運営しておりました千葉県千葉市の介護施設1施設を2017年10月1日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において61,238千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,363,777	5,468,636	1,218,214	156,160	20,206,788	170,840	20,377,629	—	20,377,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,861	38,857	900	47,619	—	47,619	△47,619	—
計	13,363,777	5,476,498	1,257,072	157,060	20,254,408	170,840	20,425,248	△47,619	20,377,629
セグメント利益 又は損失(△)	965,313	629,605	52,729	35,570	1,683,219	△40,084	1,643,135	△781,991	861,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△781,991千円の主な内容は、セグメント間取引消去362,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144,962千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは34,902千円、「飲食事業」セグメントでは18,608千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4 月 1 日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	36円77銭	50円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	710,841	979,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	710,841	979,577
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,024	19,331,024

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間 1株、当第3四半期連結累計期間 7,608株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 96,655千円
 (ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……… 2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 後 藤 正 尚 印
 業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 幸 宏 印
 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。